



2022年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年10月29日

上場会社名 元気寿司株式会社

上場取引所 東

コード番号 9828 URL <https://www.genkisushi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 法師人 尚史

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 森田 栄一

TEL 028-632-5711

四半期報告書提出予定日 2021年11月10日

配当支払開始予定日

2021年12月6日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	21,710		147		155		428	
2021年3月期第2四半期	18,129	18.9	670		645		534	

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 437百万円 (%) 2021年3月期第2四半期 553百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	48.59	
2021年3月期第2四半期	60.59	

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	23,595	8,407	35.6
2021年3月期	23,942	8,096	33.8

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 8,407百万円 2021年3月期 8,096百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		5.00		5.00	10.00
2022年3月期		10.00			
2022年3月期(予想)				10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,100		540		540		820		92.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期の連結業績予想の各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	8,882,908 株	2021年3月期	8,882,908 株
期末自己株式数	2022年3月期2Q	55,109 株	2021年3月期	55,089 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	8,827,816 株	2021年3月期2Q	8,827,887 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緊急事態宣言の発令や宣言の延長等に伴い、経済活動が制限される中、個人消費も低迷するなど厳しい状況で推移しました。

外食産業におきましても、ワクチン接種は徐々に進んでいるものの、緊急事態宣言等に伴う長期間の外出自粛要請や営業時間短縮等の影響により、本格的な回復には至っておりません。

また、海外においては、ワクチン接種の進展による経済活動の再開等も見え始めましたが、変異株やブレイクスルー感染などによる感染再拡大のリスクを控え予断を許さない状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、「回転寿司を超え、業界トップクオリティを誇る寿司レストランを目指す」、「ニューノーマルの時代にマッチした企業ブランドの確立」を基本方針に、国内200店舗、海外250店舗体制構築へ向けて積極的に店舗展開を行い、競争力・収益力の向上に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高217億1千万円、営業利益1億4千7百万円、経常利益1億5千5百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、各自治体からの営業時間短縮要請に伴う感染防止協力金を特別利益にて計上したこと等により、4億2千8百万円となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。これに伴い、当第2四半期連結累計期間における経営成績に関する説明は、前第2四半期連結累計期間と比較しての増減額及び前年同期比(%)を記載せず説明しております。

当該会計基準の適用により、当第2四半期連結累計期間の売上高は2千万円、営業利益は3千3百万円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ2千万円増加しております。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

(国内事業)

国内事業につきましては、緊急事態宣言の発令や宣言の延長等に伴う各自治体からの要請に従い、営業時間短縮・酒類提供制限等を長期間行った地域の店舗において、来店客数減の影響を受けましたが、当期の重点実施方針である、「期間限定商品投入の強化」、「テイクアウト・デリバリー需要獲得」「当社公式アプリ・電子マネーSushiCaの利便性向上」「非接触型オペレーションの導入推進」等、各種施策に対して積極的に取り組み、お客様への来店動機、認知度向上を継続的に強化してまいりました。

また、「非接触型オペレーション導入推進」については、自動案内機・セルフレジ・テイクアウト専用端末の導入等を順次計画的に進め、設置が完了致しました。今後、従来以上に業務効率向上とお客様へのサービス向上に努めてまいります。

店舗展開につきましては、新業態として都内に天ぷら専門店を出店いたしました。国内の総店舗数は新業態を含めた6店舗を出店し、2店舗を退店したことにより、169店舗となりました。

この結果、国内事業の売上高は、186億2千1百万円、セグメント損失は4億4百万円となりました。

(海外事業)

海外事業につきましては、コロナ禍においてもWeb会議システム等を活用しながら営業施策のアドバイス等を行うことで子会社及び各フランチャイズパートナーと良好な関係の維持に努めてまいりました。ワクチン接種の進展に伴う各種規制緩和により、売上高の回復傾向が見られるものの、一部地域では感染拡大による規制に沿った対応を余儀なくされております。

店舗展開につきましては、14店舗を出店した一方で、2店舗を退店したことにより、海外の総店舗数は204店舗となりました。

この結果、海外事業の売上高は、30億8千8百万円、セグメント利益は5億5千4百万円となりました。なお、売上高は子会社の売上、フランチャイズ先への食材等売却売上、フランチャイズ先からのロイヤリティ収入(売上高の一定率等)等であります。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ3億4千6百万円減少し、235億9千5百万円となりました。これは主に、店舗の新設等に伴う有形固定資産の増加2億4千2百万円があった一方で、現金及び預金の減少7億8千2百万円があったこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ6億5千7百万円減少し、151億8千8百万円となりました。これは主に、長期借入金（1年内返済予定を含む）の減少5億6千9百万円があったこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3億1千万円増加し、84億7百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上4億2千8百万円があったこと等によるものであります。この結果、自己資本比率は1.8ポイント上昇し、35.6%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ7億8千2百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末には44億7千9百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、12億3千4百万円（前年同四半期は2億7千9百万円）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益6億1千万円、減価償却費9億5千7百万円による増加があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、8億3千万円（前年同四半期は12億4千3百万円）となりました。これは主に、店舗の新設等による支出10億8千万円があった一方で、差入保証金の回収2億1百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、11億8千7百万円（前年同四半期は29億6千2百万円の獲得）となりました。これは主に、長期借入金の返済5億7千7百万円、リース債務の返済5億6千6百万円を行ったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、本日（2021年10月29日）公表いたしました「通期業績予想の修正及び特別利益の計上に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,261,705	4,479,374
売掛金	922,550	1,016,864
商品及び製品	397,970	498,054
原材料及び貯蔵品	107,565	109,581
その他	687,597	561,643
貸倒引当金	△12,603	△11,490
流動資産合計	7,364,785	6,654,028
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,471,800	9,683,987
土地	700,569	700,569
リース資産	7,445,837	7,700,632
その他	1,909,151	2,075,245
減価償却累計額	△9,860,436	△10,251,075
有形固定資産合計	9,666,922	9,909,360
無形固定資産	512,590	556,657
投資その他の資産		
差入保証金	4,040,361	4,214,626
その他	2,358,576	2,261,786
貸倒引当金	△761	△733
投資その他の資産合計	6,398,176	6,475,679
固定資産合計	16,577,690	16,941,697
資産合計	23,942,476	23,595,725

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,607,740	1,528,168
1年内返済予定の長期借入金	1,498,065	1,384,387
未払法人税等	53,000	47,000
賞与引当金	202,000	197,000
ポイント引当金	33,000	—
転貸損失引当金	7,560	7,560
資産除去債務	15,000	2,564
その他	3,833,557	3,684,274
流動負債合計	7,249,923	6,850,955
固定負債		
長期借入金	3,284,223	2,828,898
リース債務	4,572,858	4,737,514
転貸損失引当金	14,830	11,050
資産除去債務	679,645	694,175
その他	44,603	65,943
固定負債合計	8,596,160	8,337,580
負債合計	15,846,084	15,188,536
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	2,396,200	2,396,200
利益剰余金	5,780,097	6,082,112
自己株式	△76,961	△77,014
株主資本合計	8,199,336	8,501,298
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,590	△1,740
為替換算調整勘定	△101,354	△92,369
その他の包括利益累計額合計	△102,944	△94,109
純資産合計	8,096,391	8,407,189
負債純資産合計	23,942,476	23,595,725

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	18,129,285	21,710,000
売上原価	7,462,113	9,100,813
売上総利益	10,667,171	12,609,186
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	5,445,170	6,096,173
賞与引当金繰入額	188,476	191,569
その他	5,704,127	6,173,525
販売費及び一般管理費合計	11,337,774	12,461,268
営業利益又は営業損失(△)	△670,602	147,917
営業外収益		
受取利息及び配当金	14,819	15,384
受取賃貸料	16,841	11,162
受取手数料	26,329	28,413
その他	6,899	23,882
営業外収益合計	64,890	78,843
営業外費用		
支払利息	45,552	47,069
賃貸費用	16,927	16,852
その他	3,847	6,970
営業外費用合計	66,326	70,892
経常利益又は経常損失(△)	△672,038	155,868
特別利益		
固定資産売却益	—	2,341
助成金収入	26,525	508,292
特別利益合計	26,525	510,634
特別損失		
固定資産売却損	—	8,358
固定資産除却損	10,596	—
減損損失	136,619	47,936
賃貸借契約解約損	26,748	—
特別損失合計	173,965	56,294
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△819,479	610,208
法人税、住民税及び事業税	71,806	122,167
法人税等還付税額	—	△71,686
法人税等調整額	△356,428	130,753
法人税等合計	△284,622	181,234
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△534,856	428,974
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△534,856	428,974

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△534,856	428,974
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	180	△150
為替換算調整勘定	△18,481	8,985
その他の包括利益合計	△18,301	8,835
四半期包括利益	△553,158	437,809
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△553,158	437,809

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△819,479	610,208
減価償却費	940,386	957,404
減損損失	136,619	47,936
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,164	△1,141
賞与引当金の増減額(△は減少)	31,000	△5,000
ポイント引当金の増減額(△は減少)	—	△33,000
転貸損失引当金の増減額(△は減少)	△3,780	△3,780
受取利息及び受取配当金	△14,819	△15,384
支払利息	45,552	47,069
固定資産除売却損益(△は益)	10,596	6,016
助成金収入	△26,525	△508,292
賃貸借契約解約損	26,748	—
売上債権の増減額(△は増加)	△216,454	△94,127
棚卸資産の増減額(△は増加)	30,654	△101,772
仕入債務の増減額(△は減少)	119,431	△80,342
その他	120,704	△12,041
小計	383,800	813,751
利息及び配当金の受取額	278	240
利息の支払額	△46,616	△44,349
法人税等の還付額	—	71,686
法人税等の支払額	△58,455	△151,706
助成金の受取額	—	544,807
営業活動によるキャッシュ・フロー	279,007	1,234,430
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△822,325	△527,909
無形固定資産の取得による支出	△96,097	△124,983
差入保証金の差入による支出	△407,693	△427,214
差入保証金の回収による収入	156,770	201,645
投資不動産の売却による収入	—	111,046
その他	△74,282	△63,560
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,243,628	△830,975
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	3,962,450	—
長期借入金の返済による支出	△432,050	△577,183
リース債務の返済による支出	△568,109	△566,103
配当金の支払額	—	△44,139
その他	—	△52
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,962,290	△1,187,478
現金及び現金同等物に係る換算差額	△17,337	1,693
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,980,332	△782,330
現金及び現金同等物の期首残高	3,465,271	5,261,705
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,445,603	4,479,374

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより以下の変更を行っております。

- ・ 自社ポイント制度に係る収益認識

国内事業において、当社オリジナル電子マネー「SushiCa」によるカスタマー・ロイヤリティ・プログラムを提供しており、当該カードへのチャージ及びその利用に応じてポイントを付与しております。従来は、付与したポイントの利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額をポイント引当金として計上していましたが、チャージ分及び付与したポイントを履行義務として識別し、取引価格を独立販売価格に基づき履行義務に配分することとしております。

- ・ 代理人取引に係る収益認識

海外事業におけるフランチャイズ先への食材等売却に係る収益について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、一部の取引については総額から取引先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識することとしております。

- ・ 一定の期間にわたり充足される履行義務に係る収益認識

海外事業におけるロイヤリティ収入のうちフランチャイズ契約時に受け取る加盟金について、従来受取時にすべて収益として認識しておりましたが、契約期間にわたり履行義務が識別されることから、契約期間内の経過期間に応じて収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、従前の会計処理と比べて、当第2四半期連結累計期間の売上高は20,854千円増加し、売上原価は12,758千円減少し、営業利益は33,613千円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ20,539千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は82,819千円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内事業	海外事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,456,002	1,673,282	18,129,285	—	18,129,285
セグメント間の内部売上 高または振替高	—	—	—	—	—
計	16,456,002	1,673,282	18,129,285	—	18,129,285
セグメント損失(△)	△417,423	△82,968	△500,392	△170,210	△670,602

(注) 1. セグメント損失(△)の調整額△170,210千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「国内事業」「海外事業」のセグメントにおいて、営業活動から生じる損益が継続してマイナスの店舗で今後も収益改善の可能性が低いと判断した店舗及び退店予定の店舗等について、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において国内事業31,779千円、海外事業104,839千円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内事業	海外事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,621,182	3,088,817	21,710,000	—	21,710,000
セグメント間の内部売上 高または振替高	—	—	—	—	—
計	18,621,182	3,088,817	21,710,000	—	21,710,000
セグメント利益又は損失 (△)	△404,395	554,865	150,470	△2,553	147,917

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,553千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の国内事業の売上高、セグメント利益はそれぞれ29,826千円増加し、海外事業の売上高は8,971千円減少し、セグメント利益は3,787千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「国内事業」セグメントにおいて、営業活動から生じる損益が継続してマイナスの店舗で今後も収益改善の可能性が低いと判断した店舗について、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において47,936千円であります。